

# 第 1 1 期 事 業 年 度

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人造幣局

# 目 次

貸借対照表	．．．．． 1
損益計算書	．．．．． 2
製造原価明細書	．．．．． 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．． 4
利益の処分に関する書類	．．．．． 5
行政サービス実施コスト計算書	．．．．． 6
重要な会計方針	．．．．． 7
附属明細書	．．．．． 11

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,601,058,376	預り寄附金		11,530,000
有価証券		13,509,799,164	買掛金		74,974,076
売掛金		1,681,172,519	未払金		1,565,774,074
製造済貨幣		436,614,387	国庫納付金未払金		3,646,729,339
製品		428,770,090	未払消費税等		160,333,200
商品		1,240,472	未払費用		62,852,437
原材料		5,065,011,667	前受金		1,955,468
部分品		7,408,986	預り金		65,235,539
仕掛品		3,436,626,373	引当金		
貯蔵品		372,453,485	賞与引当金	453,512,897	
未収収益		14,961,025	環境安全対策引当金	3,220,000	456,732,897
未収金		32,270,391	その他の流動負債		254,073
その他の流動資産		151,297,755	流動負債合計		6,046,371,103
流動資産合計		26,738,684,690	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	381,418,903	
建物	24,508,036,402		資産見返目的積立金	629,995,821	1,011,414,724
減価償却累計額	12,955,053,112	11,552,983,290	長期預り寄附金		65,155,041
構築物	2,605,534,739		引当金		
減価償却累計額	1,872,310,192	733,224,547	退職給付引当金	16,941,735,365	
機械装置	20,177,525,208		環境安全対策引当金	204,719,066	17,146,454,431
減価償却累計額	13,235,022,887	6,875,529,412	資産除去債務		41,100,000
減損損失累計額	66,972,909		固定負債合計		18,264,124,196
車両運搬具	134,587,446		負債合計		24,310,495,299
減価償却累計額	116,521,620	18,065,826	(純資産の部)		
工具器具備品	3,211,577,847		I 資本金		
減価償却累計額	2,556,529,558	647,037,880	政府出資金		61,255,784,676
減損損失累計額	8,010,409	48,257,337,226	資本金合計		61,255,784,676
土地		453,953,247	II 資本剰余金		
立木		42,740,000	資本剰余金		1,034,285,382
建設仮勘定		117,395,095	資本剰余金合計		1,034,285,382
その他の有形固定資産		68,698,266,523	III 利益剰余金		
有形固定資産合計		142,811,272	前中期目標期間繰越積立金		13,948,435,624
2 無形固定資産		8,812,393	当期未処分利益		804,647,640
ソフトウェア		151,623,665	(うち当期総利益)		(804,647,640)
その他の無形固定資産		5,630,661,363	利益剰余金合計		14,753,083,264
無形固定資産合計		134,412,380			
3 投資その他の資産		5,765,073,743	純資産合計		77,043,153,322
投資有価証券		74,614,963,931	負債純資産合計		101,353,648,621
長期前払費用					
投資その他の資産合計					
固定資産合計					
資産合計		101,353,648,621			

## (2) 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		30,607,667,697
II 売上原価		
製品期首たな卸高	1,074,775,672	
商品期首たな卸高	3,686,573	
当期製品製造原価	20,748,494,767	
当期商品仕入高	13,347,400	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	3,646,729,339	
合計	25,487,033,751	
他勘定振替高 (注)	7,254,569	
製品期末たな卸高	865,384,477	
商品期末たな卸高	1,240,472	24,613,154,233
売上総利益		5,994,513,464
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	1,905,906,140	
法定福利費	343,144,086	
賞与引当金繰入額	155,840,531	
退職給付費用	147,694,396	
減価償却費	643,125,887	
消耗品費	142,334,331	
支払ロイヤリティ	5,971,516	
修繕費	34,394,468	
運送費	373,181,744	
通信費	268,061,873	
支払手数料	126,572,993	
光熱水料	112,537,586	
賃借料	248,128,236	
保険料	117,002,153	
広告費	283,598,730	
その他の経費	502,116,463	5,409,611,133
営業利益		584,902,331
IV 営業外収益		
寄附金収益	12,998,708	
資産見返寄附金戻入	85,039,241	
資産見返目的積立金戻入	58,045,929	
有価証券利息	40,021,357	
宿舍貸付料	93,504,296	
その他の営業外収益	67,409,866	357,019,397
V 営業外費用		
固定資産除却損	48,663,474	
その他の営業外費用	3,142,254	51,805,728
経常利益		890,116,000
VI 特別利益		
固定資産売却益	899,074	899,074
VII 特別損失		
固定資産除却損	7,630,305	
固定資産売却損	2,824,711	
減損損失	74,983,318	
その他の特別損失	929,100	86,367,434
当期純利益		804,647,640
当期総利益		804,647,640

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産	3,825,057円
販売費及び一般管理費	3,429,512円
計	7,254,569円

製造原価明細書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 原材料費		12,129,475,202
II 労務費		5,129,416,975
III 経費		4,296,089,410
(うち外注加工費)	(370,866,223)	
(うち減価償却費)	(2,028,711,285)	
当期総製造費用		21,554,981,587
仕掛品期首たな卸高		2,713,211,944
合計		24,268,193,531
仕掛品期末たな卸高		3,436,626,373
他勘定振替高		83,072,391
当期製品製造原価		20,748,494,767

(注記事項)

1 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	70,668,900円
工具器具備品	12,375,912円
販売費及び一般管理費	27,579円
計	83,072,391円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,516,119,353
人件費支出	△ 8,384,545,876
その他の業務支出	△ 4,767,261,464
業務収入	24,180,388,646
その他の収入	178,946,040
未払消費税等の減少額	△ 5,568,100
小計	4,685,839,893
利息の受取額	97,965,024
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 3,525,935,438
計	1,257,869,479
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 2,179,869,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 922,000,419
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 41,100,000,000
有価証券の償還による収入	51,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,935,846,030
有形固定資産の売却による収入	2,680,510
無形固定資産の取得による支出	△ 35,322,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,028,628,220
投資有価証券の償還による収入	1,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,884,260
<b>III 資金増加額</b>	80,883,841
<b>IV 資金期首残高</b>	1,520,174,535
<b>V 資金期末残高</b>	1,601,058,376

(注記事項)

- 1 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	1,601,058,376円
資金期末残高	1,601,058,376円

- 2 重要な非資金取引については、次のとおりです。

不要財産（土地・建物等）の国庫納付 223,243,396円

(4) 利益の処分に関する書類

(平成26年6月30日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	804,647,640	804,647,640
II 利益処分額 積立金	804,647,640	804,647,640

(注記事項)

- 1 当事業年度の積立金804,647,640円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、226百万円です。
- 2 上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

## (5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	24,613,154,233		
販売費及び一般管理費	5,409,611,133		
営業外費用	51,805,728		
特別損失	86,367,434	30,160,938,528	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	△ 30,607,667,697		
営業外収益	△ 297,037,671		
特別利益	△ 899,074	△ 30,905,604,442	
業務費用合計			△ 744,665,914
II 機会費用			
政府出資等の機会費用	393,171,127		393,171,127
III 行政サービス実施コスト			△ 351,494,787



## 重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>③環境安全対策引当金</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>定額法を採用しております。          なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。          なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成21年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						

(注記事項)

固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	帳簿価額 (減損後)
真空包装装置等	技術調査用	機械装置	大阪府大阪市北区	66,972,917円	66,972,909円	8円
圧穿機用金型等		工具器具備品		8,010,416円	8,010,409円	7円

② 減損の認識に至った経緯等

真空包装装置等の機械装置及び圧穿機用金型等の工具器具備品は、技術調査用機械等として保有していたものですが、平成26年3月をもって当該技術調査が一旦終了したため、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (25年度末現在)
本局・北宿舎 1・2号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市北区	24,423,126円
東京支局・北宿舎		建物	東京都豊島区東池袋	9,972,213円
		土地		673,452,000円
東京支局・南宿舎		建物		7,880,631円
		土地		3,214,372,000円
東京支局・西巢鴨宿舎		建物	東京都豊島区西巢鴨	30,876,984円
		土地		783,792,000円
東京支局・新座宿舎		建物	埼玉県新座市菅沢	37,973,871円
		土地		193,426,765円
広島支局・西山宿舎		建物	広島県広島市佐伯区皆賀	27,905,969円
		土地		52,669,011円

(注) これらの固定資産については、使用しなくなる時期は未定です。

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)を踏まえ、職員宿舎の見直し実施計画を策定し、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

なお、東京支局宿舎については、職員宿舎の見直し計画において、東京支局移転予定地への集約化を行うこととしております。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については資産1件につき備忘価額1円、土地については外部専門家の評価額を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

(3) 使用可能性が著しく低下する見込みの固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (25年度末現在)
東京支局・庁舎 及び工場	事業用	建物	東京都豊島区東池袋	230,353,115円
		構築物		20,655,715円
		機械装置		262,453,072円
		車両 運搬具		2,604,134円
		工具 器具備品		40,027,505円
		土地		15,302,832,768円

② 認められた減損の兆候の概要

東京支局については移転が予定されており、将来的に現在地での操業の廃止が見込まれるため減損の兆候が認められます。しかし、保守管理が経常的に行われており、かつ、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損は認識しておりません。

不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産	種類	帳簿価額	国庫納付額	減資額
広島支局・観音宿舍（一部） （庁舎分室・4号棟）	土地・建物等	223,243,396円	223,243,396円	509,914,508円

(2) 不要財産となった理由

当該資産については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）及び第2期中期計画を踏まえ、保有資産の見直しを実施した結果、広島支局・庁舎分室については平成22年度末に、広島支局・観音宿舍4号棟については平成23年度末に廃止した資産であり、今後活用する見込みがないため。

(3) 国庫納付の方法

現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付を行った資産に係る譲渡収入の額及び国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

なし

(5) 国庫納付が行われた年月日

平成25年6月27日

## 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,601,058,376	1,601,058,376	—
(2) 売掛金	1,681,172,519	1,681,172,519	—
(3) 未収金	32,270,391	32,270,391	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	19,140,460,527	19,168,307,000	27,846,473
(5) 買掛金	( 74,974,076 )	( 74,974,076 )	( — )
(6) 未払金	( 1,565,774,074 )	( 1,565,774,074 )	( — )

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,601,058,376	0	0
売掛金	1,681,172,519	0	0
未収金	32,270,391	0	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	13,500,000,000	5,000,000,000	500,000,000
合 計	16,814,501,286	5,000,000,000	500,000,000

## 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	6,620,400,559	6,646,388,800	25,988,241
	政府保証債	520,059,968	521,918,200	1,858,232
	小計	7,140,460,527	7,168,307,000	27,846,473
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		7,140,460,527	7,168,307,000	27,846,473

### (2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	12,000,000,000

## 資産除去債務関係

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。

## 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

- (1) 冷間粗圧延機 1,077,840,000円
- (2) 面削機 1,036,800,000円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

敷地の一部から特定有害物質であるセレン等が検出されておりますが、将来土壤汚染対策を行うことが必要となった場合も、土壤汚染対策費用については土地の譲渡収入から控除することが見込まれるため、将来の除去費用見積額を負債として計上しておりません。

(6) 附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,346,423,092	1,450,141,978	288,528,668	24,508,036,402	12,955,053,112	930,482,421	0	11,552,983,290	
	構築物	2,538,088,351	77,104,523	9,658,135	2,605,534,739	1,872,310,192	91,063,481	0	733,224,547	
	機械装置	17,741,620,768	2,875,838,707	439,934,267	20,177,525,208	13,235,022,887	1,375,919,841	66,972,909	6,875,529,412	
	車両運搬具	131,020,246	7,160,000	3,592,800	134,587,446	116,521,620	5,189,124	0	18,065,826	
	工具器具備品	2,914,989,335	424,764,740	128,176,228	3,211,577,847	2,556,529,558	215,465,390	8,010,409	647,037,880	
	計	46,672,141,792	4,835,009,948	869,890,098	50,637,261,642	30,735,437,369	2,618,120,257	74,983,318	19,826,840,955	
非償却資産	土地	42,718,143,779	5,891,700,000	352,506,553	48,257,337,226	—	—	0	48,257,337,226	
	立木	487,604,647	210,000	33,861,400	453,953,247	—	—	0	453,953,247	
	建設仮勘定	656,470,377	2,630,561,000	3,244,291,377	42,740,000	—	—	0	42,740,000	
	その他の有形 固定資産	111,779,434	5,615,661	0	117,395,095	—	—	0	117,395,095	
	計	43,973,998,237	8,528,086,661	3,630,659,330	48,871,425,568	—	—	0	48,871,425,568	
有形固定資産合計	償却資産	46,672,141,792	4,835,009,948	869,890,098	50,637,261,642	30,735,437,369	2,618,120,257	74,983,318	19,826,840,955	
	非償却資産	43,973,998,237	8,528,086,661	3,630,659,330	48,871,425,568	—	—	0	48,871,425,568	
	計	90,646,140,029	13,363,096,609	4,500,549,428	99,508,687,210	30,735,437,369	2,618,120,257	74,983,318	68,698,266,523	
無形固定資産	ソフトウェア	1,839,642,007	35,322,000	7,200,000	1,867,764,007	1,724,952,735	53,109,079	0	142,811,272	
	その他の無形 固定資産	11,314,543	0	0	11,314,543	2,502,150	607,836	0	8,812,393	
	計	1,850,956,550	35,322,000	7,200,000	1,879,078,550	1,727,454,885	53,716,915	0	151,623,665	
投資その他の資産	投資有価証券	6,165,297,129	1,028,628,220	1,563,263,986	5,630,661,363	—	—	—	5,630,661,363	
	長期前払費用	0	134,412,380	0	134,412,380	—	—	—	134,412,380	
	計	6,165,297,129	1,163,040,600	1,563,263,986	5,765,073,743	—	—	—	5,765,073,743	

(注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	新溶解工場新築その他整備工事	1,266,067,726円
機械装置	貨幣製造用溶解設備	2,251,734,572円
土地	当期購入による増加額	5,891,700,000円
投資有価証券	当期購入による増加額	1,028,628,220円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券	流動資産への振替額	1,509,799,164円
--------	-----------	----------------

## ②たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	675,592,914	29,643,411,268	0	29,882,389,795	0	436,614,387	
製品	399,182,758	7,880,773,136	0	7,851,185,804	0	428,770,090	
商品	3,686,573	13,560,041	0	16,006,142	0	1,240,472	
原材料	4,904,191,245	96,700,364,532	0	96,539,544,110	0	5,065,011,667	
部分品	9,622,134	18,860,635	0	21,073,783	0	7,408,986	
仕掛品	2,713,211,944	104,701,075,835	0	103,977,661,406	0	3,436,626,373	
貯蔵品	388,829,134	1,124,938,185	0	1,141,313,834	0	372,453,485	
計	9,094,316,702	240,082,983,632	0	239,429,174,874	0	9,748,125,460	

③有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	兵庫県公募公債	1,039,570,000	1,000,000,000	1,007,739,143	0	
	大阪府公募公債	204,944,000	200,000,000	201,164,882	0	
	京都府公募公債	202,070,173	200,000,000	200,553,795	0	
	北海道公募公債	101,352,000	100,000,000	100,341,344	0	
	譲渡性預金	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	0	
	計	13,547,936,173	13,500,000,000	13,509,799,164	0	
	貸借対照表 計上額合計			13,509,799,164		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府公募公債	1,982,712,225	1,900,000,000	1,945,685,154	0	
	兵庫県公募公債	850,000,000	800,000,000	835,303,563	0	
	大阪市公募公債	804,344,000	800,000,000	801,919,796	0	
	北海道公募公債	710,035,000	700,000,000	705,707,633	0	
	共同発行市場公募地方債	319,677,000	300,000,000	314,476,296	0	
	東京都公募公債	302,286,000	300,000,000	301,453,263	0	
	神奈川県公募公債	106,693,000	100,000,000	106,052,714	0	
	静岡県公募公債	100,004,173	100,000,000	100,002,976	0	
	関西国際空港債	210,854,173	200,000,000	209,803,770	0	
	東日本高速道路債	210,650,047	200,000,000	209,604,874	0	
	日本政策投資銀行社債	100,894,000	100,000,000	100,651,324	0	
	計	5,698,149,618	5,500,000,000	5,630,661,363	0	
	貸借対照表 計上額合計			5,630,661,363		

## ④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	415,256,700	453,512,897	415,256,700	0	453,512,897	
環境安全対策引当金	217,531,400	0	9,592,334	0	207,939,066	
計	632,788,100	453,512,897	424,849,034	0	661,451,963	

## ⑤退職給付引当金の明細

## a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	15,773,495,144	611,366,339	1,448,317,694	14,936,543,789	
退職一時金に係る債務	11,095,481,469	611,366,339	1,048,358,694	10,658,489,114	
整理資源負担金に係る債務	4,678,013,675	0	399,959,000	4,278,054,675	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	2,235,294,001	△ 237,396,567	△ 7,294,142	2,005,191,576	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	18,008,789,145	373,969,772	1,441,023,552	16,941,735,365	

## b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	434,174,522
ロ. 利息費用	177,191,817
ハ. 過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）	△ 219,508,368
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額（費用の減額）	△ 17,888,199
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	373,969,772

## c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務 1. 6%
	整理資源負担金に係る債務 2. 6～4. 1%

## d. その他の事項

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第63号）が、平成24年8月22日に公布されたことにより、整理資源負担金に係る債務は将来減額されることが見込まれます。しかしながら、当該債務は「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」に基づき、財政再計算の際に見積もられた額を基礎として計算するため、当事業年度末においては減額の影響が反映されていません。

## ⑥資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	41,100,000	0	0	41,100,000	第91特定の有無：無
計	41,100,000	0	0	41,100,000	

(注記事項)

独立行政法人会計基準第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。



⑦資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	61,765,699,184	0	509,914,508	61,255,784,676	不要財産の国庫納付
	計	61,765,699,184	0	509,914,508	61,255,784,676	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	704,527,886	131,164,559	0	835,692,445	不要財産の国庫納付に係る減資額と国庫納付の額との差額
	損益外除売却差額相当額	△ 36,793,193			△ 36,793,193	
	計	903,120,823	131,164,559	0	1,034,285,382	
	損益外減損損失累計額	△ 155,506,553	0	△ 155,506,553	0	不要財産の国庫納付
	差引計	747,614,270	131,164,559	△ 155,506,553	1,034,285,382	

⑧積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	4,535,928,398	2,064,712,660	6,600,641,058	0	当期増加額：当期積立額 2,064,712,660 当期減少額：国庫納付金 2,179,869,898 前中期目標期間繰越積立金への授替額 4,420,771,160
前中期目標期間繰越積立金	9,527,664,464	4,420,771,160	0	13,948,435,624	積立金からの授替額
計	14,063,592,862	6,485,483,820	6,600,641,058	13,948,435,624	

⑨役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 0 ) 84,591,491	( 0 ) 6	( 0 ) 4,277,700	( 0 ) 1
職 員	( 411,317,712 ) 5,779,480,884	( 258 ) 905	( 0 ) 1,036,786,852	( 0 ) 46
合 計	( 411,317,712 ) 5,864,072,375	( 258 ) 911	( 0 ) 1,041,064,552	( 0 ) 47

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として( )で記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売上高	19,209,942,337	11,438,309,995	30,648,252,332	40,584,635	30,607,667,697
営業費用	19,580,557,485	10,482,792,516	30,063,350,001	40,584,635	30,022,765,366
売上原価	15,630,594,529	9,023,144,339	24,653,738,868	40,584,635	24,613,154,233
販売費及び一般管理費	3,949,962,956	1,459,648,177	5,409,611,133	0	5,409,611,133
営業利益又は営業損失( )	370,615,148	955,517,479	584,902,331	0	584,902,331
総資産					
有価証券	0	0	0	13,509,799,164	13,509,799,164
建物	10,057,401,361	1,495,581,929	11,552,983,290	0	11,552,983,290
構築物	649,481,700	83,742,847	733,224,547	0	733,224,547
機械装置	6,355,674,579	519,854,833	6,875,529,412	0	6,875,529,412
車両運搬具	16,250,747	1,815,079	18,065,826	0	18,065,826
工具器具備品	524,237,096	122,800,784	647,037,880	0	647,037,880
土地	0	0	0	48,257,337,226	48,257,337,226
立木	0	0	0	453,953,247	453,953,247
建設仮勘定	0	0	0	42,740,000	42,740,000
その他の有形固定資産	0	0	0	117,395,095	117,395,095
投資有価証券	0	0	0	5,630,661,363	5,630,661,363
その他	6,424,228,173	1,735,180,514	8,159,408,687	5,355,512,884	13,514,921,571
計	24,027,273,656	3,958,975,986	27,986,249,642	73,367,398,979	101,353,648,621

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するもの与其他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 売上高と売上原価のうち、消去又は全社の項目の金額は、内部取引の相殺消去です。

4 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

5 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が58,045,929円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は45,601,494円、その他の事業は12,444,435円です。

①主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,543,479	
預金	1,599,514,897	
当座預金	4,725,380	
普通預金	1,594,789,517	
合 計	1,601,058,376	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	1,242,834,695	
内閣府	220,665,719	
バングラデシュ中央銀行	209,720,800	
その他	7,951,305	宮内庁他
合 計	1,681,172,519	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
保井金属 (株)	30,901,500	
(株) 林ケース製作所	21,000,210	
(株) 内外工芸社	8,451,450	
(株) 金工堂	5,328,750	
その他	9,292,166	(株) 青木メタル他
合 計	74,974,076	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
富士電機(株)	197,415,750	
日本郵便 (株)	38,696,686	
千代田工販 (株)	21,572,948	
(株) インターネットイニシアティブ	20,407,278	
その他	1,287,681,412	退職手当等
合 計	1,565,774,074	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。